

議案第70号

市長の専決処分事項の承認について

令和7年度佐野市水道事業会計補正予算（第3号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求めます。

令和8年6月5日提出

佐野市長 金子 裕

理 由

令和7年度佐野市水道事業会計補正予算（第3号）を定める必要があるため専決処分したものです。

専決第8号

令和7年度佐野市水道事業会計補正予算（第3号）について

令和7年度佐野市水道事業会計補正予算（第3号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第218条第1項の規定により議会の議決を求めべきところ、緊急に処理する必要がある事案が生じたため、同法第179条第1項の規定により専決処分します。

令和8年3月31日

佐野市長 金子 裕

令和7年度

佐野市水道事業会計補正予算書  
(第3号)

[付 予算に関する説明書]

## 令和7年度佐野市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度佐野市水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 令和7年佐野市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条中「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,157,025千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,345千円、当年度分損益勘定留保資金 836,129千円及び建設改良積立金 219,551千円で補填するものとする。）」を、「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,157,283千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,345千円、当年度分損益勘定留保資金 836,129千円及び建設改良積立金 219,809千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 資本的支出	1,913,994千円	258千円	1,914,252千円
第1項 建設改良費	1,291,806千円	258千円	1,292,064千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	175,372千円	258千円	175,630千円

令和8年3月31日専決処分

佐野市長 金子 裕



# 予算に関する説明書

令和7年度 佐野市水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

（資本的收入及び支出）

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的			1,913,994	258	1,914,252	
支 出	1 建設		1,291,806	258	1,292,064	
	改良費	1 建設改良費	448,131	258	448,389	

令和7年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益 (△は純損失)	△ 190,560
	減価償却費	1,016,798
	固定資産除却費	45,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 285
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 632
	長期前受金戻入	△ 225,672
	利息の受取額	△ 132
	支払利息及び企業債取扱諸費	112,320
	未収金の増減額 (△は増加)	42,049
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 28,160
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 25,317
	預り金の増減額(△は減少)	△ 97
	小計	745,312
	利息の受取額	132
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 112,320</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	633,124
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,182,435
	有形固定資産の売却による収入	1
	補助金及び負担金による収入	<u>113,245</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,069,189
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	560,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622,188
	他会計からの出資による収入	<u>71,600</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	10,212
	資金増加額 (又は減少額)	△ 425,853
	資金期首残高	<u>2,836,584</u>
	資金期末残高	2,410,731

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(5) 18	0	85,738	50,983	136,721	26,993	11,916	175,630
補正前	0	(5) 18	0	85,738	50,725	136,463	26,993	11,916	175,372
比 較	0	(0) 0	0	0	258	258	0	0	258

※ ( )内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補正後		2,259	1,179	2,920	5,655	654
補正前		2,259	1,179	2,920	5,397	654	1,298
比 較		0	0	0	258	0	0

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	1,617	14,741	12,818	7,842	50,983
補正前	1,617	14,741	12,818	7,842	50,725
比 較	0	0	0	0	258

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(1) 18	0	75,555	46,100	121,655	24,389	11,916	157,960
補正前	0	(1) 18	0	75,555	45,842	121,397	24,389	11,916	157,702
比 較	0	(0) 0	0	0	258	258	0	0	258

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	2,259	1,179	2,920	5,320	310	1,043
	補正前	2,259	1,179	2,920	5,062	310	1,043
	比 較	0	0	0	258	0	0

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	1,617	12,597	11,013	7,842	46,100
補正前	1,617	12,597	11,013	7,842	45,842
比 較	0	0	0	0	258

## (2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(4) 0	0	10,183	4,883	15,066	2,604	0	17,670
補正前	0	(4) 0	0	10,183	4,883	15,066	2,604	0	17,670
比 較	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	0	0	0	335	344	255
	補正前	0	0	0	335	344	255
	比 較	0	0	0	0	0	0

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	0	2,144	1,805	0	4,883
補正前	0	2,144	1,805	0	4,883
比 較	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円		
手 当	258	その他の増減分	258	扶養手当	0
				住居手当	0
				管理職手当	0
				時間外勤務手当	258
				休日勤務手当	0
				通勤手当	0
				地域手当	0
				期末手当	0
				勤勉手当	0
				賞与引当金繰入額	0

令和7年度 佐野市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)  
資 産 の 部

(単位：円)

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		599,709,930	
ロ 建物	1,854,017,400		
減価償却累計額	<u>△ 741,548,230</u>	1,112,469,170	
ハ 構築物	33,180,606,485		
減価償却累計額	<u>△ 19,297,781,277</u>	13,882,825,208	
ニ 機械及び装置	8,667,893,027		
減価償却累計額	<u>△ 4,869,487,551</u>	3,798,405,476	
ホ 車両運搬具	29,597,952		
減価償却累計額	<u>△ 25,380,300</u>	4,217,652	
ヘ 工具器具及び備品	61,416,502		
減価償却累計額	<u>△ 36,683,705</u>	24,732,797	
ト 建設仮勘定		<u>1,208,513,978</u>	
有形固定資産合計			20,630,874,211

## (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用权		<u>766,093,918</u>	
無形固定資産合計			<u>766,978,518</u>

## 固定資産合計

21,397,852,729

## 2 流動資産

(1) 現金預金		2,410,730,924	
(2) 未収金		73,302,348	
貸倒引当金	<u>△ 13,259,482</u>	60,042,866	
(3) 貯蔵品		<u>48,942,198</u>	

## 流動資産合計

2,519,715,988

## 資産合計

23,917,568,717

## 負債の部

(単位：円)

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債7,907,498,080

7,907,498,080

企業債合計

## (2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,000

引当金合計

25,000,000

固定負債合計

7,932,498,080

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債592,161,745

企業債合計

592,161,745

## (2) 未払金

251,468,000

## (3) 引当金

イ 賞与引当金

12,479,000

引当金合計

12,479,000

## (4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

858,608,745

## 5 繰延収益

長期前受金

10,620,308,401

長期前受金収益化累計額

△ 6,569,050,378

繰延収益合計

4,051,258,023

負債合計

12,842,364,848

## 資本の部

## 6 資本金

7,406,712,630

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

## (2) 利益剰余金

イ 減債積立金

127,800,000

ロ 利益積立金

181,986,342

ハ 建設改良積立金

1,933,459,157

ニ 当年度未処分利益剰余金

219,809,000

〔うち当年度未処分利益剰余金

0〕

〔うちその他未処分利益剰余金変動額

219,809,000〕

利益剰余金合計

2,463,054,499

剰余金合計

3,668,491,239

資本合計

11,075,203,869

負債資本合計

23,917,568,717

## 令和7年度佐野市水道事業会計補正予算（第3号）における注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法(間接法)による。
・主な耐用年数	
建物	20～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～38年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法(直接法)による。
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

##### (4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

#### 3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、648,790千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,687千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として17,847千円を支給したため、賞与引当金13,111千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る  
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内 10,657,680 円

1年超 14,694,790 円

---

合計 25,352,470 円

## 補填財源明細書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(収益的収支)

(単位：円)

区 分	令和7年度		
	財 源	補 填 額	残 額
利益積立金	372,546,342	190,560,000	181,986,342
計	372,546,342	190,560,000	181,986,342
<p><b>【 備 考 】</b>                      利益積立金補填額                      令和7年度事業収益           2,062,890,000 (税抜)                      令和7年度事業費用       △ 2,253,450,000 (税抜)                      補填額合計                   △ 190,560,000</p>			

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令和7年度																														
		財 源	補 填 額	残 額																												
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0																												
	当年度分	836,129,000	836,129,000	0																												
減債積立金		127,800,000	0	127,800,000																												
建設改良積立金		2,153,268,157	219,809,000	1,933,459,157																												
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		101,345,000	101,345,000	0																												
計		3,218,542,157	1,157,283,000	2,061,259,157																												
<p><b>【 備 考 】</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当年度分損益勘定留保資金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">令和7年度 消費税及び地方消費税</td> <td style="width: 20%;">資本的収支調整額</td> </tr> <tr> <td>減価償却費           1,016,798,000</td> <td></td> <td>資本的支出のうち 仮払消費税及び地方消費税</td> <td style="text-align: right;">112,668,000</td> </tr> <tr> <td>長期前受金戻入   △225,672,000</td> <td></td> <td>資本的収入のうち 仮受消費税及び地方消費税</td> <td style="text-align: right;">△151,000</td> </tr> <tr> <td>資産減耗費           45,001,000</td> <td></td> <td>4条特定収入影響額</td> <td style="text-align: right;">△11,172,000</td> </tr> <tr> <td>材料売却原価           1,000</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">101,345,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損           1,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836,129,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					当年度分損益勘定留保資金		令和7年度 消費税及び地方消費税	資本的収支調整額	減価償却費           1,016,798,000		資本的支出のうち 仮払消費税及び地方消費税	112,668,000	長期前受金戻入   △225,672,000		資本的収入のうち 仮受消費税及び地方消費税	△151,000	資産減耗費           45,001,000		4条特定収入影響額	△11,172,000	材料売却原価           1,000			101,345,000	固定資産売却損           1,000					836,129,000		
当年度分損益勘定留保資金		令和7年度 消費税及び地方消費税	資本的収支調整額																													
減価償却費           1,016,798,000		資本的支出のうち 仮払消費税及び地方消費税	112,668,000																													
長期前受金戻入   △225,672,000		資本的収入のうち 仮受消費税及び地方消費税	△151,000																													
資産減耗費           45,001,000		4条特定収入影響額	△11,172,000																													
材料売却原価           1,000			101,345,000																													
固定資産売却損           1,000																																
	836,129,000																															